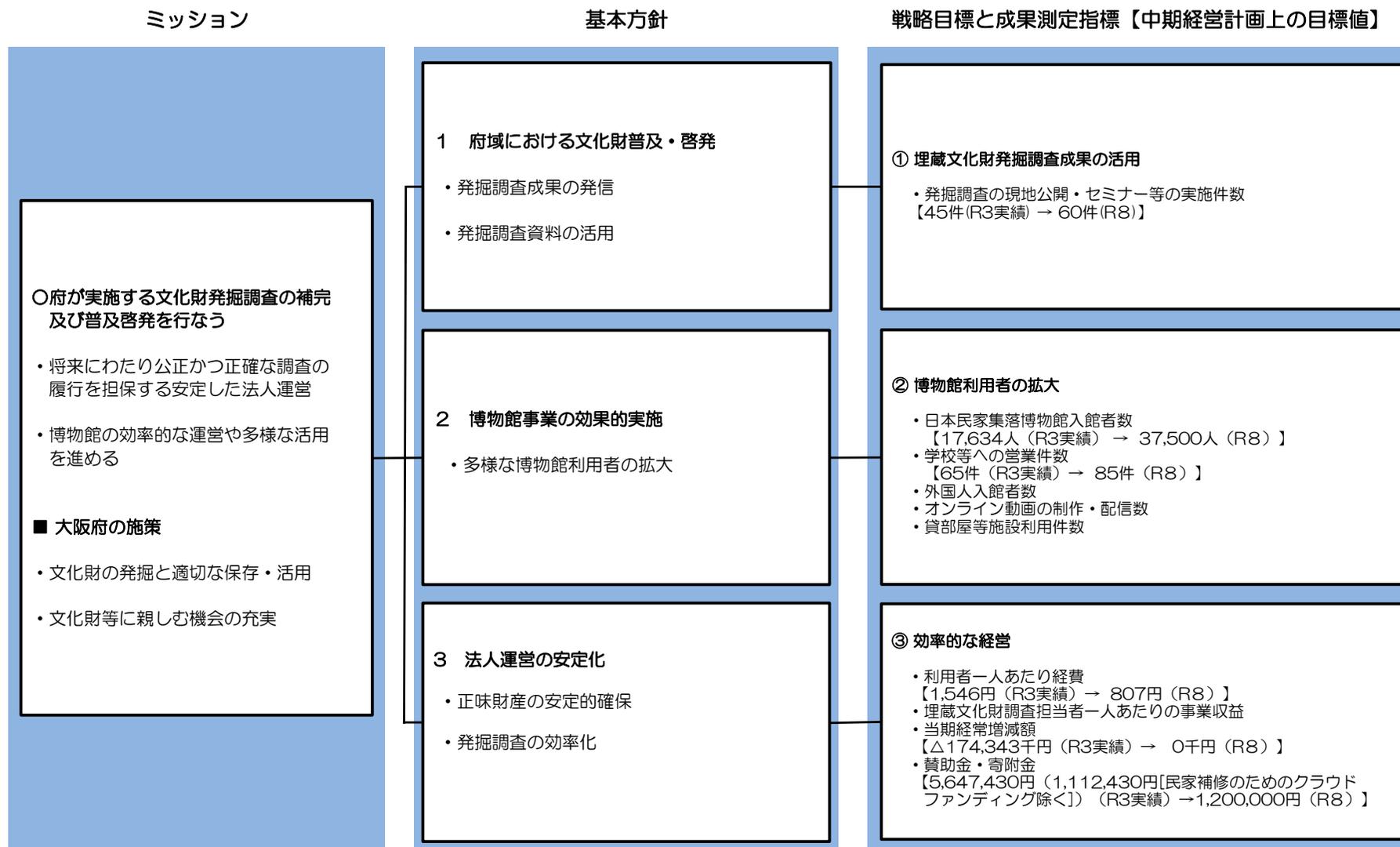


法人名	公益財団法人 大阪府文化財センター
作成(所管課)	教育庁文化財保護課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	公益財団法人 大阪府文化財センター
-----	-------------------

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数		件	40	63	56	56	58	40	58	60	R6年度実績ならびに中期経営計画による最終年度目標値を踏まえて設定
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上</p> <p>具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。</p> <p>人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取り組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通じて、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。</p>										<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受け入れ ・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信 <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用 	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>課題: 発掘調査現場の現地公開は、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。</p> <p>改善点: 現地説明会などの開催が困難な場合には、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加えて制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、アフターコロナ時代を見据えた多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。</p>										<p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施 <p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・文化財に対する府民の興味・関心を一層呼び起こし、理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。 ・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。 										<p>百舌鳥古市古墳群世界文化遺産との連携 大阪府立弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、狭山池博物館との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府施策への協力 	

法人名	公益財団法人 大阪府文化財センター
-----	-------------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R8)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数		人	8	25,204	29,300	×26,912	32,200	8	34,000	37,500	R6年度実績ならびに中期経営計画による最終年度目標値を踏まえて設定	・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携や、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる。 ・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広げ周知する。
	学校等への営業件数(プロセス)		件	8	80	82	88	90	8	80	85	R6年度の実績ならびに中期経営計画による最終年度目標値を踏まえて設定	・学校への継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数(プロセス)		人	4	2,625	2,670	3,848	3,850	4	—	—	R6年度の実績を踏まえ設定	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数		件	8	6	4	4	4	8	—	—	全展示民家の解説動画作成が一巡したことから、さらなる魅力動画制作を進める	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数		件	4	98	113	×101	125	4	—	—	R6年度の実績ならびにコロナ禍以前の実績を踏まえ設定	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広げ周知し、活用を促進

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)		円	4	924	930	×1,003	950	4	897	807	R7年度日本民家集落博物館の当初予算事業費ならびにR6年度入館者数を踏まえ設定	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積		m ²	10	2,246	1,469	1,487	—	—	—	—	—	—
③ (効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益	☆	千円	10	(18,341)	—	(20,525)	22,873	10	—	—	R7年度埋蔵文化財調査の当初予算事業費ならびに担当職員数を踏まえ設定	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・当初計画以降の調査要望には柔軟に対応し、受託できる方向を調整
(安定的財基盤の確立)	当期経常増減額		千円	10	△126,253	0	23,109	↓0	10	0	0	公益財団法人として収支相償を目指す	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金		円	4	1,288,276	1,200,000	×1,142,825	1,200,000	4	1,200,000	1,200,000	中期経営計画を踏まえて設定	・企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかろいあって、広報活動を進め、賛助金の提供再開を働きかける ・個人に対して、イベント時に積極的に呼びかける

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名	公益財団法人 大阪府文化財センター
-----	-------------------

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ②発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①日本民家集落博物館利用者へのアンケート ②発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①日本民家集落博物館の来館者 ②発掘調査遺跡現地公開開催時の来場者	①417人 ②未実施	①10月～3月 ②現地公開実施市町村の判断により未実施

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>1 民家と自然との調和の満足度。ボランティアのフレンドリーな対応、丁寧な説明の高評価。各地の実物民家をみることでできた満足度の高さ。</p> <p>2 行事等のさらなる情報発信</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>1 館内清掃や整備をすすめ、心地よい空間の維持に努めた。</p> <p>2 配信しているフェイスブックに行事案内も随時配信することを心掛けた。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>1 保守環境の維持・整備</p> <p>2 行事案内のSNS等への積極的な配信。ホームページのリニューアルの検討。</p>

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ②発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①日本民家集落博物館利用者へのアンケート ②発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①日本民家集落博物館の来館者 ②発掘調査遺跡現地公開開催時の来場者	①約400名 ②約300名	①秋季期間 ②現地公開開催時

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人大阪府文化財センター

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
日本民家集落博物館入館者数	人	29,300	26,912	△ 2,388

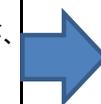
未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	7~9月の猛暑による減少			7~9月は目標値より計約1,000人減であった。7月は月初から酷暑となり、8月は酷暑に加え、台風が停滞したこともあり、入館者数を確保できなかった。9月は月末まで残暑となり、野外博物館には厳しい気候となった。						<ul style="list-style-type: none"> ・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携や、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる。 ・花情報やイベント情報をきめ細かく発信し、夏季に限らず年間通して入館の機会を促す。 ・ドラマや映画等のロケ地利用等の情報をホームページに掲載し、ロケ地巡礼等の魅力を発信する。 ・梅林については今以上に整備をすすめ、梅林の魅力を向上させる。
	関連項目名	入館者数	単位	人	R6当初想定値	4,431	R6実績値	3,475	差	
②	2月3月の梅開花不順による減少			2月3月は梅林鑑賞の来館者を見込まれるが、強い寒波やたびたび寒の戻りがあったことにより梅の開花が不順となり、見ごろの時期が不安定になった。						
	関連項目名	入館者数	単位	人	R6当初想定値	5,426	R6実績値	4,111	差	

■ 目標値未達成の要因について

[2]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
貸部屋等施設利用件数	件	113	101	△ 12

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	ウエディングフォト撮影等の減少			・4月の貸部屋実績において、R5年度は20件のうちウエディングフォトが6件を占めたが、R6年度はウエディングフォトでの利用がなく13件にとどまった。						・他の記念日(成人式前撮りなど)も含めた記念撮影の場所としての広報や、利用者によるSNS発信の呼びかける。 ・貸し部屋をしていること自体を広く知ってもらうよう、情報発信する。
	関連項目名	利用件数	単位	件	R6当初想定値	20	R6実績値	13	差	



■ 目標値未達成の要因について

[3]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	930	1,003	△73

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)					
①	入館者数の減少			<p>・博物館の運営経費は物価や人件費の大幅な上昇の影響がある中で、ここ10年ほどの間は年間約21,000千円～25,000千円で推移しており、学芸員やスタッフ等の人件費、博物館の維持管理経費に充てられている。厳しい予算状況の中、これまで学芸員やスタッフの配置人数や勤務時間等の見直しを行い無駄のない経費執行を行ってきた。</p> <p>・目標入館者数29,300人を見込んでいたが、7～9月の猛暑残暑(△約950人)、2～3月の天候不順(△約1,300人)の影響により約26,900人にとどまったため。</p>					
	関連項目名	入館者数	単位	人	R6当初想定値	29,300	R6実績値	26,912	差



要因分析を踏まえた今後の対応
<p>・服部緑地の指定管理者など民間事業者等と連携し服部緑地での各行事への協賛や体験イベント「秋の民集まつり」を開催したりや、民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる。</p> <p>・ホームページ・SNS等を通じて博物館の存在、情報等魅力を広くPRし、認知度を高め、新たな来館を促す。季節に応じた情報を発信する。</p>

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人大阪府文化財センター

[4]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
賛助金・寄附金	円	1,200,000	1,142,825	△ 57,175

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	賛助金(個人)の減少			・R5年度実績を元に個人からの賛助金を約160千円と見込んでいたが、大口会員が減少したことで、65千円の実績となった。						・イベントに際し、個人にも賛助会員の制度の広報を実施する等、多くの方々から支援を得られる方策を進める。 ・過去に寄付実績のあった団体、個人に寄付を働きかける。 ・募金箱による寄附金はイベント時の寄附呼びかけなどの募金活動を引き続き行う。
	関連項目名	個人賛助金	単位	円	R6当初想定値	160,000	R6実績値	65,000	差	

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[1]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
埋蔵文化財調査担当者 一人あたりの調査面積	m ²	1,469

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
埋蔵文化財調査担当者 一人あたりの事業収益	千円	22,873

<p>成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由</p>	<p>調査面積を成果指標とすることに関しては、その年度によって対象となる遺跡の性格(面積が狭く深くまで及ぶもの、広く浅い等)や開発事業量等の規模により効率に左右されやすいこと、府による行政判断(調査実施の判断)の上で受託するという事業の性格上等、業務量の調整に関して法人のコントロールが及びにくい等の諸点から指標としての課題があった。 担当者一人あたりの事業収益は遺跡の性格に左右される要素が少なく、年度当初事業計画における埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業費に対して、決算における埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益と比較することにより、業務量を確保し、効率的に実行できたかを表現できる指標になると考える。</p>
---------------------------------------	---

[2]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
/	/	/

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
/	/	/

<p>成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由</p>	<p style="font-size: 2em;">/</p>
---------------------------------------	----------------------------------

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
オンライン動画の制作・配信数	件	4	4

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>日本民家集落博物館の展示民家の解説動画はR5年度の制作分により全展示民家の解説動画作成が一巡したため。R6年度は展示民家の保存修理過程や季節行事の動画を制作し、R7年度も同様にさらなる魅力ある動画の制作を進める。</p>
--	---

[2]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
当期経常増減額	千円	23,109	0

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>公益財団法人として収支相償をめざす中期経営計画を踏まえて設定。</p> <p>(R5年度以前は中部調査事務所撤去にかかる費用増の変則的要素があったが、R6年度はこれが無くなったことに加え、埋蔵文化財調査事業の受託事業収益が増になったことにより当期経常増減額の収支は改善した。なお、剰余金は中部調査事務所の取り扱いにおいて、地権者との協議次第で撤去あるいは用地買取となることから、その際の費用に充てる計画である。)</p>
--	---